

《資 料》

## 経済学部における演習の回顧

——ゼミナール共同論文の試み——

神 立 春 樹

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 経済学部における演習
- 3 演習のテーマ・内容と履修状況
  - (1) 『学生便覧』等におけるテーマ・内容表示
  - (2) 履修状況の推移
- 4 ゼミナール共同論文
  - (1) ゼミナール修了者とゼミナール論文
  - (2) ゼミナール共同論文
  - (3) 「調査報告書」の作成
- 5 ゼミナールの反省
  - (1) 川上町調査の回顧
  - (2) ゼミナールの反省

### 1 はじめに

岡山大学経済学部には、その前身の法文学部経済学科の時代以来、演習が必修科目として開設されてきた。私は1970年に日本経済史の担当者として着任した年から演習を開講してきた。ここでは、この演習について経過を振り返り、特徴と問題点を整理したい。演習においてはゼミナール共同論文の作成を目標にした。それは十分に達せられたとは到底いうことはできないが、それに焦点を絞るかたちでこの小文をまとめた。なお、第二部夜間課程における演習については、そこでの講義などとともに「第二部夜間課程の授業

と成果<sup>(1)</sup>』として整理してあるので、ここでは第一部の演習についてのみのものとする。

## 2 経済学部における演習

1965（昭和40）年に法文学部に経済学科が設置されて以来の授業科目としての演習の推移を整理するとつぎのようになる。

法文学部経済学科の時代（1965年度～1980年度）は、経済学演習が第3年次、第4年次、各4単位が開講された。1975（昭和50）年度入学生までは必修は4単位であったが、1976（昭和51）年度入学生からは8単位が必修となった。

経済学部が設置された1981年度以降は、1981（昭和56）年度入学生から1986（昭和61）年度入学生まで、演習は、経済理論演習・経済計測演習・経済史演習・経済政策演習・応用経済演習・経営学演習・会計学演習という各講座に対応する演習名となっていたが、1987（昭和62）年度入学生からは演習という表示となった。第3年次、第4年次各4単位、8単位必修である。

設置基準の大綱化を契機とするカリキュラムの大改訂にともない、1995年度入学生以降は、演習は、第3 Semester（2年次後期）から第5 Semester（3年次後期）までの3 Semesterにわたり、各2単位、合計6単位が必修となった。この演習のほか、特別演習が第7・第8 Semester（4年次前期・後期）、各4単位が開講される。これは選択科目である。

## 3 演習のテーマ・内容と履修状況

### (1) 『学生便覧』等におけるテーマ・内容表示

演習の内容は1995年度までは、1989年度が別冊『講義要項』のほかは毎年度の『学生便覧』に記載されてきた。1995年度からは『SYLLABUS』が刊行

されて、授業内容などはそこに記載されるようになった。しかし、『SYL-LABUS』には演習の内容表示はなく、演習選択用の配布資料『演習講義内容』に示されるに過ぎなくなった。

『学生便覧』における授業科目についての記載は、一般的にはテーマと簡単な内容説明、履修上の注意、テキスト・文献などの表示であるが、年度によって紙幅に相違がある。ここでは各年度の演習のテーマを示そう。

- 1970（昭和45）年度 3年次：[内容表示 産業資本の確立，ことにわが国における特質の検討]
- 1971（昭和46）年度 3年次・4年次：[内容表示 戦前日本資本主義の諸問題の考察]
- 1972（昭和47）年度 3年次：日本における資本制工業の展開，4年次：日本資本主義における農業問題
- 1973（昭和48）年度 3年次，4年次とも：戦前日本資本主義の諸問題の検討
- 1974（昭和49）年度 3年次：日本資本主義の発達と農業問題，4年次生用：戦前日本資本主義の諸問題の検討
- 1975（昭和50）年度 3年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討，4年次：前年度からの継続
- 1976（昭和51）年度 3年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討，4年次：昨年度からの継続テーマ
- 1977（昭和52）年度 3年次：開講せず，4年次：昨年度からの継続
- 1978（昭和53）年度 3年次・4年次：地主制の生成・展開・消滅の検討
- 1979（昭和54）年度 3年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討，4年次：日本資本主義における地主制。昨年度からの継続テーマ
- 1980（昭和55）年度 開講せず（日本学術振興会の国内研修のため）
- 1981（昭和56）年度 3年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討

- 1982（昭和57）年度 3年次・4年次生用とも：日本資本主義発達史における諸問題の検討
- 1983（昭和58）年度 3年次：日本資本主義発達史における諸問題，特に「日本資本主義における地方産業」 4年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討
- 1984（昭和59）年度 3年次・4年次：日本資本主義発達史における諸問題の検討 「日本資本主義における地方産業・地域社会」に関する共同研究
- 1985（昭和60）年度 3年次・4年次合併：〔日本産業革命〔期〕を中心とした日本資本主義発達史における諸問題の検討〕
- 1986（昭和61）年度 3年次・4年次合併：〔前年度と同じ〕
- 1987（昭和62）年度 3年次・4年次合併：戦前期日本資本主義史における諸問題の検討
- 1988（昭和63）年度 3年次・4年次合併：日本産業革命〔期〕を中心とした日本資本主義発達史における諸問題の検討
- 1989（平成元）年度 3年次・4年次合併：〔前年度と同じ〕
- 1990（平成2）年度 3年次・4年次合併：日本経済史における諸問題の検討
- 1991（平成3）年度 3年次・4年次とも：日本資本主義の歴史的展開における諸問題の検討
- 1992（平成4）年度 3年次・4年次：日本の歴史的認識の上で恰好の課題である農業・農村の問題の検討
- 1993（平成5）年度 3年次・4年次配当とも：日本資本主義の歴史的展開における諸問題の検討
- 1994（平成6）年度 3・4年次：現代日本の歴史過程
- 1995（平成7）年度 3・4年次：〔前年度と同じ〕
- 1996（平成8）年度 2年次：日本資本主義の歴史的展開における諸問題
- 1997（平成9）年度 2年次：〔1996年度と同じ〕

テーマは、3年次と4年次を連続して履修するという前提で、ある年の3年次と翌年の4年次が連続するようになっている。日本資本主義発達史の諸問題の検討を3年次とした場合は、翌年の4年次のものはそれを継続するということである。

内容的には、さまざまなニュアンスがありながら、戦前期日本資本主義史における諸問題の検討というようなものが多くの年度のものとなっている。そういうなかで、農業問題、地主制の問題に焦点を絞ったものとなっている年度がある。1974年度3年次→1975年度4年次、1978年3年次→1979年度4年次である。このほかにかなり絞った表示をしているのは、1983年度3年次「日本資本主義における地方産業」→1984年度4年次「日本資本主義における地方産業・地域社会」がある。また、「日本資本主義の歴史的展開における諸問題の検討を課題とする」という表示が1991年度からあるが、農業・農村問題に焦点をあわせるという内容説明を1991年度4年次、1992年次3年次・4年次において行なっている。農業・農村問題を手がかりとした現状を対象としたことを試みているということである。

## (2) 履修状況の推移

演習の履修状況をみよう。年度ごとの年次別の単位取得者の推移は表のごとくである。

この表の各年度の年次生ごとの人数は演習の単位を取得した者のそれである。履修を希望し、ゼミ生となったもののなんらかの理由で単位を取得しなかった者は含めていない。

初めて履修するのは3年次演習である。4年次生になって初めて演習を履修する場合、あるいは留年者が初めて演習を履修する場合、いずれも3年次演習を履修することとなる。

演習は3年次と4年次にそれぞれ履修することになっているが、前にも記したように、1975年度入学生までは演習の必修は4単位であり、したがって

表 演習年度別年次生別単位取得状況

	3年次	4年次	備 考
1970 (昭和45) 年	7 ( 6 1)	—	(演習授業開始)
1971 ( 46) 年	12 ( 5 7)	4 ( 4 0)	
1972 ( 47) 年	5 ( 4 1)	2 ( 1 1)	
1973 ( 48) 年	12 (10 2)	8 ( 4 4)	
1974 ( 49) 年	2 ( 1 1)	10 ( 7 3)	
1975 ( 50) 年	10 (10 0)	1 ( 0 1)	
1976 ( 51) 年	15 (15 0)	9 ( 8 1)	
1977 ( 52) 年	—	8 ( 8 0)	(第二部配置替, 3年次非開講)
1978 ( 53) 年	10 (10 0)	1 ( 0 1)	(教官組織合体)
1979 ( 54) 年	6 ( 6 0)	10 (10 0)	4年次共同論文
1980 ( 55) 年	—	—	(国内研修・演習開講せず)
1981 ( 56) 年	6 ( 6 0)	-----	
1982 ( 57) 年	7 ( 3 4)	6 ( 6 0)	
1983 ( 58) 年	7 ( 7 0)	7 ( 3 4)	
1984 ( 59) 年	-----	6 ( 6 0)	4年次共同論文
1985 ( 60) 年	10 ( 8 2)	-----	3年次共同論文
1986 ( 61) 年	-----	9 ( 7 2)	
1987 ( 62) 年	5 ( 5 0)	1 ( 0 1)	
1988 ( 63) 年	2 ( 2 0)	4 ( 4 0)	3・4年次共同論文
1989 (平成 1) 年	6 ( 6 0)	3 ( 2 1)	
1990 ( 2) 年	6 ( 6 0)	7 ( 6 1)	
1991 ( 3) 年	8 ( 7 1)	7 ( 5 2)	3・4年次共同論文
1992 ( 4) 年	5 ( 5 0)	7 ( 7 0)	
1993 ( 5) 年	2 ( 2 0)	5 ( 5 0)	3・4年次共同論文
1994 ( 6) 年	4 ( 4 0)	2 ( 2 0)	
1995 ( 7) 年	4 ( 4 0)	5 ( 5 0)	3・4年次共同論文
1996 ( 8) 年	-----	5 ( 4 1)	
	第3セメスタ	第4セメスタ	第5セメスタ
1996 ( 8) 年	-----	-----	-----
1997 ( 9) 年	3 ( 3 0)	-----	-----
1998 (10) 年		3 ( 3 0)	3 ( 3 0)
1999 (11) 年			

註 ( ) 内は、当該年次生とその他の年次生

1年度履修すればよいということになっていた。1976年度入学生からは必修8単位となったので、1978年度の3年次生から3年次、4年次とも必修となった。

演習は同じゼミナールで連続するのが原則であるが、ゼミナール間の移動、3年次から4年次間の他のゼミナールへの移籍は可能である。

1演習あたりのゼミ生の数は当初は制限がなかったが、上限が設定され、設定当初は15人、やかて10人とか7人とかとなった。開設する演習の数と履修予定年次生の数によって変動があった。1演習あたりの定員があるために、学生は希望する演習にすべてが所属できるわけではない。定員を上回った演習では選考が行なわれ、洩れた者はほかの演習へいくこととなる。

1970年の着任の年は7人であった3年次演習は1971年には12人となり、以後は72年5人、74年2人という少ない年度もあるが、1978年度までは10人を越えた。演習に属した者の数はそれを上回り、希望者はさらにそれを上回っている。手許にある資料では1978年度は22演習を開設、9演習で10人を上回り、1演習が6人、あとはそれ以下、あるいはゼロという状況であったが、1演習受入定員6人としていたにもかかわらず10人まで受け入れることとなり、6演習が10人ずつを受け入れた。1980年代は88年が2人と少ないが、ほかは数人を上限とする数を維持している。1990年代の92、93年頃からは4、5人程度となっている。

1978年度までの各年度の3年次とその次年度の4年次の間には人数の大きい相違、減少があることが多い。これには、必修は4単位だけであり、1年度だけ履修すればよいという事情があったことがその一因である。1970年度の3年次は7人、1971年度の4年次は4人というように当初より減少があるが、1971年度3年次12→1972年度4年次2人、1975年度3年次15人→1976年次8人というのはかなり大きい減少である。1972年度の4年次演習の履修者の減少には大学紛争の後遺症が大きかったと思われる。4年次、あるいは留年生になって初めて演習を履修する学生は3年次演習を履修しなければなら

ないが、必要なのは4単位だけなので3年次演習のみを履修するという  
ことである。そのことは1971年度の3年次演習の12人のうちの7人が4年次生・  
留年生であることに示される。3年次もうち2人が留年している。

1976年度の3年次15人は次年度4年次には8人で、1人が留年、あとの6  
人が3年次のみ、または他の演習への移籍である。私自身が第二部へ移籍  
し、第二部で演習を開講したこと、そして第二部所属教官による第一部演習  
の乗り入れが始まり、新しい演習が始まったこと、などによって、ゼミナ  
ールの移籍に積極的に対応した。

1978年度の教官組織の合体により、全員が演習を開講することとなり、再  
び第一部の演習を開講した。3年次を1977年度は開講しなかったため、4年  
次は実質的にはなく、3年次のみとなった。折しも、1978年度の3年次から  
演習は3年次、4年次ともに必修となった。表の1978年度からの3年次は次  
年度の4年次と数がほぼ一致している（1980年度は演習は開講しないことにな  
ったので、1979年度の3年次6人は他の演習に移籍した）。

1978年度の3年次は10人で、全員が4年次に継続した。この年度の3年次  
生から8単位が必修となった。このクラスのみで4年次にはゼミナール共同  
研究を実現した。

この1978年度から共同研究を入れた2年連続のゼミナールを実施できる体  
制となったといえる。なお、1990年度は国内研修で東京へ長期出張となった  
ため演習を開講しなくなった。折角実現したゼミナール共同論文体制も一時  
中断することとなった。ことに、1990年度に4年次生となった6人（52-338  
KISHIDA Y, 52-418 MATSUKI S, 52-432 MORIMOTO S, 52-434 YASUI H, 52-436  
YAMAGAMI H, 52-443 WATANABE T）は、3年次から共同論文の作成に備えて  
準備をしてきており、前年度に実現したゼミナール共同論文を達成できるク  
ラスであったが、私の国内研修ではほかの演習へ移籍せざるを得なくなった。  
指導半ばにして移籍せざるを得なくしたことは残念なことであった。



#### 4 ゼミナールにおける共同論文

##### (1) ゼミナール修了者とゼミナール論文

演習は、通常は3年次と4年次にわたって演習を履修し、ゼミナール論文を作成することをもって修了とみなす。1976年度入学生から以降は3、4年次にわたり演習が必修となって、3年次演習生の数と次年度の4年次演習生の数とがほぼ一致していき、ゼミナール体制となった。1978年度から1995年度までの3年次演習88人、1979年次演習84人で、1979年度の3年次演習生6人はすべて他演習へ移籍したことを勘案すれば、4年次演習がプラス1となる。他の演習で3年次演習単位取得して4年次に移籍してきた者があった。このようことはあっても原則的には2年連続となっている。

これに対して、それ以前は必ずしもそうではなかった。しかし、通常は2カ年連続で履修することになっている。ゼミナール修了ということからいえば、2カ年にわたって履修した者となる。

付録資料はこのような意味でのゼミナール修了者のゼミナール論文一覧である。

1973年度修了者までは、演習でとりあげた山田盛太郎『日本資本主義分析』、大内力『日本経済論』、レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』、山口和雄『明治前期経済の分析』、古島敏雄『産業史Ⅲ』、星埜惇『社会構成体移行論序説』、暉峻衆三『日本農業問題の展開 上』、『講座日本資本主義発達史論』などの報告のレポートを提出させている。

個別的なテーマでの修了論文は1974年度からである。戦前の日本資本主義の発達に関わる問題を扱ったものが最も多い。そこには1973年度までの演習レポートに類するものが初めのうちはあるが、全体的にはやがて実態分析的なものとなってきている。戦前に限らず戦後の日本経済に関わるものも、農業以外の分野のものにもある。この戦前の日本資本主義の発達に関わるものとともに農業に関するものが多い。それは1990年代に入った頃から多く

なっている。ゼミ生には中国・四国地域の諸県出身の者が多く、卒業後は出身県の自治体、地方金融機関などに勤務するようになる者が多いので、身近な地方産業や農業を対象とした課題を設定し論文を作成することを奨めたことにもよる。

## (2) ゼミナール共同論文

ゼミナールの大きな目標はゼミクラスによる共同研究とその成果の共同論文であった。特定の地域、特定の問題についての長期的・継続的な検討をゼミナールとして実施するというものを一つの在り方として考えた。その場合、着任した1970年は高度経済成長期の末期であるが、大きな問題の一つとして過疎問題があった。日本社会の基盤であった村の崩壊という歴史的状況を検討することなどは、学部におけるゼミナールの問題として相応しいものと思われた。着任した翌年には、共同研究の可能性を、1971年度に演習を選択した学生4人(42-336 KOHNO M, 42-389 FUJITA Y, 42-391 FURUKAWA Y, 43-378 FUKUI T)とともに検討したが、そのようには至らなかった。大学紛争で授業の中断を余儀なくされてきたことなどにより、単位を取り残してきた学生にとっては多くの授業を履修することが緊急の課題であり、現地調査を含めた共同研究は行なう余裕はなかったのである。

これまでに作成したゼミナール共同論文、その発表状況は以下のとおりである。『SPIRAL』とは岡山大学法学部経済学部学生雑誌で、年1回刊行される。

- ① 1979年度共同研究「昭和恐慌期の岡山県の農業―『岡山県統計書』による検討―」 『SPIRAL』第10号 1980年3月  
51 ISHINO I, ISHIHARA S, ISSHIKI K, UNO M, KUSAKA H, KONDOH H,  
SUGIMOTO K, TAKATSUKA H, HINO T, MOURI K  
1978(昭和53)年度の「3年次生用・4年次生用：19世紀中葉の先進資本

主義諸国からのインパクトを契機に急速な展開をとげ、明治30年代に確立した日本資本主義は、その構造的一環に地主制を組み込み、それを基盤としていたところにその著しい特徴があるとみなされている。本年度はこの戦前期日本資本主義を特徴づけた地主制に焦点を合せ、資本主義の展開との関連のうちに、その生成・展開・消滅のあとを検討していく。まず、山崎隆三ほか『シンポジウム日本の歴史17 地主制』（1974年 学生社）を輪読し、研究状況を概観した後、地主制（及び日本資本主義）に関する基本文献（山田盛太郎『日本資本主義分析』、同『農地改革の歴史的意義』など）によって検討していく」という演習には10人の新3年生が応じた。前年は3年次演習を開講しなかったもので、4年次生はいなかった。このゼミ生が4年次となった1979（昭和54）年度の4年次生用演習は、「テーマ：日本資本主義における地主制。上記昨年度（3年次）からの継続テーマのもとに学ぶ。3年次からの基本文献についての学習をつづけるなかで、各自が課題を設定し、それについての検討を深めていく」のもとでの10人の継続4年次生の演習となった。当初より地主制を対象とすることを明示してきたクラスであるが、昭和恐慌期の農業問題はそれと密接に関わるテーマであり、延長線上に位置づけることができた。『岡山県統計書』を主要資料として研究した。2年連続であり、2年連続して農業・地主制をテーマとすることに応じた者であったので、上記の標題での共同論文を作成することができた。

序章 研究の目的、第1章 昭和恐慌の歴史的意義、第2章 昭和恐慌期岡山県の状況、第3章 昭和恐慌期の岡山県の農業、終章、からなり、99ページ。

② 1984年度共同研究「備前耐火煉瓦工業地帯の形成」

『SPIRAL』第15号 1985年3月

56 INOHAYA N, OKAZAKI Y, KATOH K, KUBO H, KOBAYASHI T,  
SUMITOMO T, MIURA T

1983（昭和58）年度の3年次配当「日本資本主義発達史における諸問題の

検討を課題とするが、特に『日本資本主義における地方産業』に焦点をあわせて学習する。3年次には基礎的文献の輪読等を行ない、4年次における各人の課題設定とその検討にそなえる」に7人が応じた。4年次配当「テーマ：日本資本主義発達史における諸問題の検討、上記テーマのもとに学習する。3年次の学習にもとづいて各人が課題を設定し、それについて検討する」には8人いたが、別時間とした。1984（昭和59）年度は「3年次・4年次配当 本演習は、日本資本主義発達史における諸問題の検討を課題とする。基礎的文献の輪読等を行なうとともに、『日本資本主義における地方産業・地域社会』に関する共同研究（3年次）、各人の設定した課題の研究（4年次）を行なう。授業は3・4年次生合併で月曜日第4限に行なうが、金曜日第4限を共同研究の調査準備や個人研究の検討等のサブゼミナールにあてる」と表示したが、新たに3年次ゼミ生はなく、この年度は1983年度のゼミ生が4年次として継続する一つの演習を担当するだけであった。

この演習クラスには2人の、サークル（経済研究会）活動や学生会活動にも参加する学生がいた。その2人は3年次には属するサークルの4人の共同で「現代日本人の政治意識—田中角栄試論」（『SPIRAL』第14号 1984年3月）を執筆するなど幅広く、意欲的に勉強していた。

このように実質7人の連続演習であったこと、ゼミ生仲間のまとめ役となる者が複数いたこと、大学院生玉井康之がこの演習にも出席し、ゼミ生に適切な助言をしてくれたこと、などによって、まとまりの良いクラスであった。このようなクラスであったので、共通の課題を設定した後は、自分たちで分担などを決めて積極的に進めていった。

序章 課題と方法、第1章 日本の産業構造における耐火煉瓦工業、第2章 耐火煉瓦工業における岡山県の位置、第3章 備前耐火煉瓦工業の展開と特質、第4章 備前耐火工業地帯の形成と展開、おわりに、からなる。32ページ。

③ 1985年度共同研究「戦前期日本の産業・貿易構造の推移」

『SPIRAL』第16号 1986年3月

57 IGAWA N, KANATANI K, ASHIKARI H, IHARA S, OHMORI K, OKUZONO  
Y, SHIMIZU M, TAKABAYASHI K, TANIGUCHI S, TORATANI K

1985年度の『学生便覧』には「3年次・4年次合併。本演習は日本産業革命〔期〕を中心とした日本資本主義発達史における諸問題の検討を行なう。あらかじめ戦前期日本資本主義の特徴を概観した後、日本産業革命〔期〕についての基礎的文献の輪読等を行なうとともに、4年次には各人の設定した課題の研究を行なう。各人の課題は産業革命〔期〕以前でも、戦後をふくめた以後の時期でもよい」と表示し、なお、「入門書的・基礎的、あるいは基本的文献としてとりあえず下記のをあげておく。輪読等にはこれらのうちから選んで使用する」とかなりの文献を列挙した。これを見たらうで応募した学生たちであった。4年次生は1984年度がゼロであったので1人もなく、この年度はこのクラスだけであった。

内容的には塩沢君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』を主要依拠資料として、1914年、1919年、1924年、1929年、1934年についての産業貿易構造、貿易における主要品目、主要相手国を検討したものである。紙幅の制約上、表の掲載はすべて省略せざるを得ず、残念であった。

はじめに、第1章 産業貿易構造の年次別考察、第2章 産業貿易構造における主要品目・主要相手国、おわりに、からなる。11ページ。

3年次でのものとしては初めてのゼミナール共同研究論文であったが、この3年次の経験があって4年次のときも意欲的なゼミナール論文が多く、『SPIRAL』への推薦に苦慮した（このテーマの延長上のものを推薦した）。

④ 1988年度共同研究「明治・大正期における岡山県下各地の動向」

『SPIRAL』第19号 1989年3月

60 OKADA K, KIMURA H, MUSHIAKE K, YAMAGUCHI K, WATANABE W,

## 61 OKA M, OKAMOTO S

1987（昭和62）年度の「3年次・4年次合併：本演習は、戦前期日本資本主義史における諸問題の検討を行う。3年次には基礎的文献の輪読等を行ない、4年次には各人が設定した課題についての研究を行なう。輪読等で使用する文献は、ゼミ生諸君の顔ぶれ・様子と、学習の進行状況をみて選定していくが、まず手始めに、石井寛治・海野福寿・中村政則編『近代日本経済史を学ぶ』上下（1977年 有斐閣）によって主要テーマについての研究状況をふまえ、問題点をさぐる」には新しく5人が応じたが、4年次生は実質的に昨年演習を修了したうえで留年した者1人だけであった。1988（昭和63）年度も前年と同じ内容を表示、新しく2人が新3年生となった。継続した4年生4人と3年次生2人は合同で授業を行ない、共同研究を合同で行なった。

このゼミには大学院生内田豊士が出席していたが、やがて岡山県南地域の研究に入った内田豊士のゼミ生へのアドバイスなどがあった。

序章、第1章 玉島、第2章 西大寺、第3章 井原、第4章 津山、終章 総括、からなり、31ページ。

## ⑤ 1991年度共同研究論文

1990年度の『学生便覧』の「本演習は日本経済史における諸問題の検討を行なう。はじめに、基礎的文献の輪読等を行ない、それを通じて各人の課題を設定する」に応じた6人は、その年度の4年次と合同の演習であったが、1991年度の『学生便覧』の「4年次担当：本演習は、日本資本主義の歴史的展開における諸問題の検討を課題とする。このクラスは、3年次にコメ問題を手がかりに、日本経済における重要な問題の一つである農業・農村問題を共通の対象とし、それを歴史的背景を踏まえつつ現状分析的に検討してきた。4年次には各人が3年次の学習を通じて設定した課題について研究し、ゼミナール修了論文を作成する」と表示してあるように、3年次のときに当時の4年次生とともにコメ・農業農村問題を検討してきた。1991年になって

から、折から進行していた「川上町史編纂事業」の一環として、神立ゼミナールの農業集落調査を組み入れていただけることとなり、これを契機に、新3年次生とともに農村調査を行なうこととなった。その「調査報告書」を作成し、提出したが、それに先だって共同研究の成果を3、4年生合同でまとめ、『SPIRAL』（第22号 1992年3月）につぎの論文を発表した。「山村農業は今—岡山県川上郡川上町菅野集落を対象として—」（63 TAKEHARA M, AZETSU K, 01 ITOH Y, NISHIYAMA J）[1 はじめに, 2 菅野集落の概況, 3 農家調査報告] 14ページ, 「過疎農村で生き残るには—吉備高原上の村・岡山県川上郡川上町神野の場合—」（62 KOJIMA H, 63 WATANABE S, 01 TAKENAKA T, OCHI M, GOTOH K）[はじめに, 1 川上町大賀地区神野の概況, 2 農家調査にもとづく農家の生産と生活] 14ページ, 「中国山地農業の現状と今後の課題—岡山県川上郡旧高山村を例に—」（63 MIYAMOTO J, KATOH H, 63 SHIRAIISHI Y, NAMEKATA H, TAKENAKA T）[1 はじめに, 2 旧高山村, 3 芋原, 4 おわりに] 13ページ, である。経過などについて次項で示す。

⑥ 1993年度共同研究「戦後高度成長期における早島町の産業構造の変化について」

『SPIRAL』第24号 1994年3月

02 KIMURA T, TANIMOTO Y, HIRAOKA T, YAMAGUCHI T,  
YOSHIKAWA R

03 KAMATA K, KOBAYASHI Y

1992（平成4）年度

『学生便覧』に3年次・4年次配当で農業・農村問題を取りあけることを明記した後、「基礎的な文献等の輪読などを行なうことのほか、現実の変化を把握するために、巡検や調査旅行、資料調査、統計分析など、働き掛けることをする。3年次生は特定の課題について共同研究をし、共同論文をまとめる。4年次生は、3年次の学習を通じて設定した課題について論文を作成

する。授業は4時限・5時限連続で行う。以上のようなことや、図書館での調べものも多い。こういうことを覚悟できる諸君とともに本年度も学んでいきたい」とした演習に応じた5人と1993年に新たにゼミ生となった2人による。1992年度の4年次生は、前年に当時の4年次生とともに農村調査報告書の作成に参加した者であり、3年次生を十分リードできた。

1993年度4年次のゼミクラスは、3年次演習が決定した2年次から資料整備などで動いた。1992年1月20日に学生会館和室でゼミ顔合せ会を行なった後、2月24～28日、3月2・3日に岡山県公文書・行政資料整理に参加し、3月28～4月1日に川上町史編纂事業役場資料調査と、授業が始まる前に動きだした。3年次には祖田修『コメを考える』（岩波新書）などのテキストのほかに、農業・農村・食糧問題を新聞切り抜きで追うということをつづけた。3年次には「新聞の切り抜きを通して思ったこと」（TANIMOTO Y）「どうするコメの自由化一朝日新聞の記事を通して一」（HIRAOKA T）などのレポートとなった。

『ゼミナール通信』1994年3月号に、「2年間の私のゼミ活動は、岡山県庁での資料整理から始まった。数冊の本を読み、新聞を切り抜き、最後に早島町について調べ、早島町の方に話を聞いたりもした。3年次の農業に関する新聞の切り抜きは、これまで私自身はあまり興味がなかった農業について考える機会を与えられた。国民が政治を身近に感じられないといわれるが、米自由化についてもテレビで放映される米自由化反対集会等を見てもなんとも思わない人が圧倒的に多いだろう。しかし本当は、米が輸入されると安全性や長期供給の安定など私たちが実際に大きな影響を受けることは間違いない。ことは米の問題だけでなく、PKO問題にせよ、少し前までマスコミ界を賑わわせていた政治改革についても言えることである。ゼミ活動を通じて知った、社会問題を自分の身近なものとして考えるということは、私の今後の忙しくなるであろう社会人としての生活の中でも、もっと実践していかなければと思っている」（TANIMOTO Y）、「この2年間、いや4年間はあっと



いう間であった。中学、高校と吹奏楽一筋だったことに嫌気をさし（吹奏楽団が岡大になかったという理由もあるが）とにかくいろいろなことに挑戦してみたつもりだ。生協設立学生準備会に始まり、法経学生会、学祭、吹奏楽から経済研究会まで……。ゼミでは2年間も新聞の切り抜きをしてきたのかと思うとすごいと思ってしまう。これからはすることもないと思うが興味をもって新聞に目を通すようにしたい。論文の方はなんとなく書き上がってしまった印象が強いが、わりとよかったのではないだろうか（HIRAOKA S）と記しているが、このような複数の主体的に考え、行動できる学生がいることによってできたのである。

はじめに、第1章 岡山県の動向、第2章 人口構成の推移、第3章 産業構成の推移、第4章 農業構造の変化、第5章 おわりに、からなる。21ページ。

② 1995年度共同研究「第一次世界大戦期における岡山県の産業経済の変化」

『SPIRAL』第26号 1996年3月

04 UJIHARA H, SUZUKI H, YAMAZAKI H, Lie Jie, OHKAWA A

05 NAKANO S, NANBU D, FUJIOKA M

1994年度の『学生便覧』に、「1970年代はじめ生れの諸君のこれまでの20年間はどのような時代であったのか、1934年生れの私のこれまでの60年間は、歴史的にはどのような時代であったのか、それぞれの生きる、生きた時代を知るために、現代日本の歴史的過程を学ぶ。この1年間に、①岩波ブックレット・シリーズ昭和史13冊と、現代日本経済史に関するテキストなどの基本的文献を読む。②新聞の縮刷版・切抜集成本などによる資料の収集・検討を行う。この3年次を通じた学習により、年度末には4年次の各人の研究課題を設定する。4年次には3年次に設定した課題に取り組み、ゼミナール修了論文を作成する」という記載をした年度の4年次生、およびほぼ同様の1995年度の『学生便覧』の記載に応じた3年次生のクラスによるものである。さまざまな制約のなかで各人テーマを設定するに至らず、窮余の策として提示し

たことを行なったものである。

3年次生は4年次にはこの共同研究の経験をもとに各人の論文を作成した。

はじめに、序章 第一次世界大戦の日本産業経済への影響、第1章 岡山県の人口推移、第2章 岡山県の産業構成、第3章 岡山県の工業、第4章 農業の変化、第5章 岡山県の交通、岡山県の工業、からなる。25ページ。

### (3) 「調査報告書」の作成

1990年度の3年次演習では、コメ問題を取りあげていくつかの文献を読み、ディスカッションを行なってきた。1991年になった頃、折から進行していた「川上町史編纂事業」の一環として、神立ゼミナールの農業集落調査を組み入れていただけることとなり、これを契機に、このクラスと、新しく演習に所属することになった者によって農村調査を行なうこととなった。

1991年3月9日に川上町農村調査予備調査を行ない、その前後から調査についての準備をし、3月26日から28日までの2泊3日の農村調査を行なった。新4年次生と新3年次生全員のほか、大学院生や他大学生も参加した。この調査は、あらかじめ選んでおいた3集落（菅野<sup>スゲノ</sup>、神野<sup>カミノ</sup>、芋原）について、その農家の悉皆の面接聞き取り調査であった。

4月15日に新年度の演習が開始となったが、日本農業についての文献（磯部俊彦ほか編『日本農業論』有斐閣、など）を読みながら、並行して調査資料の整理・検討、統計分析を行なった。そして、10月26日・27日に全員で合宿し、調査資料集中検討会を行なった（岡山大学吉備文化研究共同施設）。

1992年1月27日に三つの共同論文の原稿を『SPIRAL』原稿として刊行委員会に提出し、さらに、2月10日に共同調査結果を取りまとめ、原稿を提出した。3月22日卒業式、ゼミ生7名卒業。なお、3月28日～4月1日に川上町史編纂事業役場資料調査を行ない、新ゼミ生が参加した。

調査結果を取りまとめた報告書は、岡山大学経済学部神立ゼミナール（相

原克磨編)『川上町における農家の生産と生活—岡山県川上郡川上町農業集落農家調査報告書—』(一川上町町史編纂事業—)1992年3月31日 岡山県川上郡川上町教育委員会として刊行された。この報告書は、はじめに、第1章 川上町の特徴と農業状況、第2章 川上町及び旧3町村の農業生産の推移、第3章 農家調査に基づく農家の生産と生活、おわりに、からなる。

はじめに、において、「われわれ岡山大学経済学部神立ゼミナールでは、コメ問題を手掛かりに、日本経済における重要な問題の一つである農業・農村問題を共通の課題とし、それを歴史的背景を踏まえつつ、現状分析的に検討してきた。折から、川上町町史編纂委員会より町史編纂事業の一環として、川上町農業の実態調査の計画があり、これをゼミナールとして行なう機会を与えられた。川上郡川上町は、過疎化の進行の著しい中国山地に位置している。我々は、川上町における農家の生産と生活の実態を把握し、山村農業における問題点を明らかにすることをテーマに調査を実施した。川上町は旧町村単位で3地区に分類できるが、手荘地区では菅野集落、大賀地区では神野集落を、そして高山地区では芋原集落を調査の対象とした。当報告書の構成は大きく三つに分けられる。第1章では川上町の特徴と農業の状況のみるとともに、岡山県農業との比較を試みる。第2章では『農林業センサス』を用いて、1990年以降の川上町の農業生産の推移とその動向を捉えている。第3章では各集落の実態の調査に基づき、農家の現状を認識し具体的問題点を明確にした。そしてその問題を克服するための大胆な提言を行なっている」と記している。

おわりに、において、総括的な問題点の列挙として、労働力の不足、ことに若年労働力が乏しく、高齢化が著しいこと、それによる経営耕地の減少、耕作放棄地が生じていること、農家の現状維持志向が不可能となったときに村落の維持が困難となること、を指摘し、しかし、地域によって個別具体的であることも指摘している。そして、提言は実現不可能かもしれないが、方向を探るさらなる営為が必要であると結んでいる。

思えば、私のゼミでの幕開けは、波乱に満ちたものだった。3年になる春、先輩方と我々新ゼミ生は川上町で農村調査を行ない、それを滞りなく済ませ、最終日に飲み会を催したのだが、その席で私は不覚にも飲みすぎてしまい（正確にいえば飲まされたのだが）……。こうして、私はデビューしたわけだが、その後はよくゼミ活動に参加したように思う。町史編纂の一環としての論文作成をゼミの時間に留まらず、あいた時間があれば集まって作業を行ない、時には先輩の家で夜遅くまで相談したこともあった。それまで勉強してこなかった私には、この作業が面倒で煩わしいものに見えたが、今考えてみると、あの頃が一番充実していたように思える。教科書の文面だけから知識を学び取ってきた私たちにとって、実際に自分で調査し、自分で感じたことをもとに一つの文章を作りあげていくことがとてもよい経験となった。（ITOH Y）

川上町での農村調査では、農家の人の生の声を聞くことができ大変勉強になったし、全員が書いた論文が一冊の本になった時は何かをやり遂げたという充実感を味わうことができた。（OCHI M）

これは『ゼミナール通信』1993年3月号における感想文である。

## 5 ゼミナールの反省

### (1) 川上町調査の回顧

川上町の農業集落農家調査のこと

この度、『川上町史 通史編』が刊行された。監修は近藤義郎先生である。5名の編集委員の下の執筆者のなかに私の名もある。私が執筆したのは「現代」の章の「高度経済成長期」という節の「人口の減少と産業構造の推移」「農業構造の変化」という二つの項目で、分量はわずか14ページである。一執筆者としてはあるが、本書で近藤義郎先生と名前を連ねることができた。

私は明治期を研究の主対象とし、日本経済史を担当しているが、ゼミナールで

はさまざまな事情から、内容は現状についてのものとすることが多い。そして学生たちが体を動かすものとなるようにとこころがけている。現状についての実態調査にもとづく共同研究などは最ものぞましいものの一つである。しかし、それを実際に行なうことはなかなか難しい。たまたま、1989年から3年間、私は農林水産省農業構造改善局の農業構造改善基礎調査（各年全国10箇所）に参加し、岡山県賀陽町、鳥取県名和町、高知県土佐町での調査を担当した。そのうちの1990年の鳥取県西伯郡名和町の調査には農業問題の研究を志していた当時4年生の相原克磨が参加し、その取りまとめも行なった。1991・92年度のゼミナールでは、大学院に進学していたこの相原をリーダーとしたゼミ生たちによる共同調査を行ないたいと思った。農村調査という場合、それは役場などで話を聞き、資料を入手する、特定の、ことに優良農家から話を聞くということではなく、小さくとも一定の地域の農家の悉皆調査で、全農家からの聞き取りである。この特定地域の皆悉調査を行なうことはたいへん難しい。幸いそれを川上町で実施できた。川上町史編纂委員長の森元辰昭氏のご紹介で、川上町教育委員会は町史編纂事業の一環にこの農村調査を組み入れてくださった。江草毅教育長、雛元成樹事務局長代理などのご尽力をいただき、調査農家への連絡、宿泊・食事の用意、そして懇親の場の設定までしてくださった。歴史にきわめて関心と造詣が深く、またこの地域についての知識の豊富な、町の文化財専門委員・町史編纂委員という肩書のある兼高昭一氏のご援助、調査地域の農家の皆様のご協力によって実施することができた。

川上町は、全町の6割が標高200～400メートル、3割が400～600メートルという吉備高原上の村である。1960年から90年の変化は著しい。まずは、人口の減少、高齢化である。人口減少率は50.1%で半分以下となった。うち生産年齢人口の減少率は64.9%、14歳以下人口のそれは77.9%で、他方、65歳以上の高齢人口が増加し、90年には4人に1人となる。この間、世帯数の減少率は22.4%で、4分の3となった。もともとは農林業を生業とするところであるが、農家戸数、農業従事者の減少、兼業化の進展、婦女・高齢化が進展していく。この間の農家数の減少

率は39.1％，うち専業農家数のそれは62.9％，第一種兼業農家は81.9％で，第二種兼業農家さえも75年をピークに減少しつつある。農業従事者も減少している。耕地面積は田は49.3％，畑は62.1％減少し，また耕作放棄地は1990年には全耕地面積427haのうち103haに達している。水田には減反が押し付けられ，不作付が増え，耕地の利用率は後退した。そして耕作放棄という，かつて営々と切り開いてきた耕地が放棄されるのである。

このような事態を町当局も手をこまねいて見ているだけではなく，農業振興の努力がなされていることはいうまでもない。畑地帯総合土地改良事業が実施され，灌水施設が高原上の圃場に敷設され，疏菜栽培を天水に頼らずにできるようにし，生産が伸びているところもある。後日，源河朝典教授のところに滞在していたハンガリー科学アカデミーのベネット教授をこの川上町に案内したが，ベネット教授はこの灌水施設に大きな関心を示していた。そして，困難ななかにも農業を主としてやっていこうという家もある。たとえば芋原のM家である。芋原はこの川上町の最も西に位置し，広島県との県境に近く，やや隔絶した集落である。標高300メートルくらいの稜線に四方を囲まれた擦鉢の底にあるような集落である。かつてはこんにゃく芋の産地であったという。ここは調査3集落のうち，60歳以上の比率がもっとも大きく，農外就業率が最も小さい，1戸あたりの農産物販売額がほかの2分の1ないし3分の1という小さい，農家1戸あたり所得では年金のウェイトが最も高い，そして経営の意向では縮小というものの割合が最も大きい，という集落である。ここに限らずこの三つの集落の農家を見て驚いたことの一つは家々の建物が立派なことであった。大方は黒々とした黒瓦の新築間もない家々で，家の中も土間がなく，農家らしくなくとまどうことがあった。このM家は昔ながらの土間で，農業機械類を置く小屋もいかにも農家らしい。この家は専業農家として工夫して農業に勤しんでいる。

本調査は91年3月26～28日に実施した。菅野，神野，芋原という三つの集落で行なった。聞き取りができたのは菅野18戸，神野24戸，芋原12戸で，合計54戸であった。本調査のあと，個別農家調査表などの整理や分析を4月以降行ない，そ

の成果を岡山大学法学部経済学部学生雑誌『SPIRAL』第22号に3集落別のグループごとに三つの論文として掲載した。さらに92年3月末に『川上町における農家の生産と生活—岡山県川上郡川上町農業集落農家調査報告書』岡山大学経済学部神立ゼミナール(相原克磨編)として川上町教育委員会が刊行して下さった。

3農業集落、合計54戸の農家についての多様な項目からなる調査表にもとづく聞き取り調査にもとづく分析であり、後年になるほどに20世紀末の日本の農村の実態を示すものの一つとして、その資料的価値はいつそう高まるものである。

学生たちの多くは、農業や農村、農家にはほとんど関心がなく、それがいきなりの調査であり、面食らったであろう。「実際このゼミはそういう歴史関係のものとは程遠く、農村に調査に行った資料を整理し、文章化することだった。『こんなことをやるなんて聞いていない。研究のテーマは自分たちで決めさせてくれるようなことを言っていたのではないか』というのが正直な気持ちで言い方は悪いかもしれないが、何か狐にでもつままれたような感じがして授業にもあまり身が入らなかつた。初めの頃はこんなことを考えて作業をしていたわけであるが、やっているうちに真剣になっていき、自分でも責任を持ってやっっていこうという気持ちになってきた。そして僕はこの論文を書きあげることによっていろいろなことを学んだ。きちんとした文章を書く難しさ、資料の分析とまとめ方、共同作業における協調性、そして何よりも大学生らしい勉強というものを教わったような気がする。とにかく僕はこのゼミに入り論文を書くことで今までと違った、何かを身に着けたのだと確信している」とある学生は書いている。彼らは銀行や流通業や公務などに従事するようになる。職場の雰囲気はこの国際化の時代、農業は縮小ということを前提とするものであろうが、彼らはまざまに考えるであろう。

この学生たちから卒業を目前の日に、「神立春樹先生へ 来る2月18日(木)に卒業旅行を計画しています。行先は川上町です。雲海を見るために朝5時に第4喫茶前に集合します。4年生にとっては思い出深い地でありますので、先生も同行していただけると幸いです」というメッセージがあった。折から管理職で期的にもきわめて繁忙で、同行できなかった。近藤義郎先生はこの川上町の権現堂

岩陰遺跡の発掘が機縁となって町史編纂に関われたとのことであるが、その発掘もまた、多くの学生たちの勉学の場となり、若者たちの心は躍動したであろう。それに比べるべくもないが、『川上町史』執筆参加の機縁となったこの調査を通じて、学生たちはいささかなりとも心の躍動を覚えたであろうと思っている。

『近藤義郎古希記念考古文集』（1995年 考古文集刊行会）

これは日本の考古学の発展に大きな貢献をされた近藤義郎先生の古希記念文集におけるものである。岡山大学における40年の間に、日本国内はいうに及ばず、海外各地での調査研究を精力的に続けるなかで、多くの学生を研究者として育てあげていかれることに一種の羨望の念を抱いていた。この近藤義郎先生を総括者として「町史」が編纂されつつあった川上町での農村調査を実施し、かねてから考えていたゼミナール活動を一端ではあるが実現することができた。この小文はこれを通じて学生たちが心の躍動を覚えたであろうことを、感慨をもって記したものである。

## (2) ゼミナールを振り返って

これまでを振り返ってみて、いくつかのことを指摘し得る。

ゼミナールの大きな目標はゼミクラスによる共同研究とその成果の共同論文であった。しかもそれは著書・論文による学説研究ではなく、調査やフィールドワークによるもので、特定の地域、特定の問題についての長期的・継続的な検討をゼミナールとして実施するというものを一つの在り方として考えた。着任した翌年には、共同研究の可能性を、71年度に演習を選択した学生4人とともに検討し、加茂川町のいくつかの集落を訪問したりしたが、現地調査を含めた共同研究は実現不可能であった。

それどころか、最初の頃は、基本的な文献を読むということに重点を置くものとどまった。1973年度修了者までは、演習において山田盛太郎『日本資本主義分析』、大内力『日本経済論』、レーニン『ロシアにおける資本主義



の発達』、山口和雄『明治前期経済の分析』、古島敏雄『産業史Ⅲ』、星埜惇『社会構成体移行論序説』、暉峻衆三『日本農業問題の展開 上』、『講座日本資本主義発達史論』などをとりあげ、そのレポートを書くという文献学習にとどまっていた。いかにも経済学部の演習らしくするということであった。小さい問題ではあっても、統計や資料を用いて具体的に検討するということには1974年度頃からである。

内容的には、産業資本の確立過程という経済史の固有の、重要な問題を立てることが少なくないが、日本資本主義における農業・農村問題を対象として、いわば現状分析的なことをしばしば試みている。経済学部が発足した1980年にはそれまでの経済学演習は経済理論演習などの七つの講座名に対応する演習名となったが、1987年度には演習に一本化され、演習内容は講座名に拘束されないものとなった。経済学部における演習の在り方についての考えからそのように提言をしたが、その実現を契機に戦前期に限らないことを演習内容とすることができるようになった。その場合、対象としては、農業・農村の問題が多くなった。

共同調査・共同研究を目標としながら、容易には実施できないできた。それは10年めによく実現した。それ以後は隔年に3年次・4年次合同でということを目指しながら、第2回めはその5年後であった。それ以後は隔年に近づいたものの、この27年間で7回にとどまっている。

共同研究・共同論文が実現できているときには、多くの場合、共通の条件があった。それはまとまりがよいこと、リーダーとなる者のいるゼミクラスであること、ということである。文化系サークル、学生会、大学祭、さらには生活協同組合設立運動などの学内の学生の活動に関わるような学生のいるクラスは、多くの場合その学生を中心としてまとまりがよかった。そういうクラスの2カ年の連続のゼミにおいては共同研究が進んだ。また大学院生等の支援があったことである。先程の共同論文の実現したクラスの演習には大学院生が出席している場合が多い。1984年度の玉井康之、1988年度の内田豊

士、1991年度の相原克磨がそうであった。ことに1991年度の場合は、1990年3月に実施した農家調査にあたっては、調査票の作成、現地での調査、資料の整理、取りまとめなどにおいて相原克磨のゼミ生への適切なアドバイスがあった。このような大学院生の存在が大きい。またフィールド調査の場合は現地の協力が得られることが重要である。その点では1991年度の川上町の調査では川上町教育委員会はじめ地元の皆様の大きなご助力をいただいた。

共同研究論文を法学部・経済学部学生雑誌『SPIRAL』に掲載することを考えたのは演習を開始してから5、6年経ってからであったが、それは現実には困難なことであった。きわめてページ数の少ない、薄い雑誌であったからである。1979年度に初めて共同論文を掲載したときは、前号の83ページから167ページへと一挙に2倍になった年であった。刊行予算が14万円から30万円となったことによる。学生を会員とし、その会費を主要財源として学会誌を発行している経済学会、法学会であるのに、着任当時は、学生雑誌の刊行費の支援に消極的な意見が強かったが、1979年頃から変化してきた。それは第12号（1982年3月）から50万円、第18号（1988年3月）から80万円、第24号（1994年3月）から120万円となった。いまは毎号、経済学部・法学部のいくつものゼミナール共同論文が掲載されている。常連のゼミナールがいくつかあり、活発なゼミナールの活動の成果がこのように公けにされている。学部内に学生雑誌に対して消極的な雰囲気があった過去を振り返りとき、たいへん感慨深い。

#### 註

- 1) 「第二部夜間課程の授業と成果」『岡山大学経済学会雑誌』第29巻第2号 1997年9月。

付録資料 セミナール修了論文一覧

1971 (昭和46) 年度

43-347 SHIMOE Y, 43-355 TAKEHARA S, 43-399 YAMAJI A, 43-411  
WATANABE Y

1972 (昭和47) 年度

42-391 FURUKAWA Y, 44-322 OHSAKI M

1973 (昭和48) 年度

44-397 MIMURA H, 45-344 SENDA Y, 45-356 NAKATANI M, 45-367  
HASHIMOTO T

45-386 MIYAMOTO E, 44-365 TOKUDA K, 43-378 FUKUI T, 42-389 FUJITA Y

1974 (昭和49) 年度

46-325 KAKU Y (「戦前における鉱物エネルギー資源の動向」), 46-355 TSUZUKI K  
(「李朝末期から三一運動に至るまでの朝鮮小史」), 46-386 MIYAWAKI J (「世界の大大  
企業」), 46-388 YANAGISAWA K (「明治期の綿糸紡績業と女工たち」), 46-389 YANO  
T (「日本資本主義発達史における地方銀行の歴史」), 46-402 YOSHIHARA A (「明治期  
における製鉄業と耐火煉瓦製造業」), 46-404 WATANABE K (「愛媛県の農業構造とそ  
の変遷」), 44-320 EJIMA M, 44-338 KAWAKAMI Y, 42-336 KOHNO M (「戦前段階  
における日本資本主義と食糧需給」)

1975 (昭和50) 年度

46-397 YOSHII C

1976 (昭和51) 年度

48-327 OHMORI K (「『昭和恐慌』—高橋正巳『邪宗門』の時代背景」), 48-350  
KONDOH S (「第一次世界大戦から第二次世界大戦に至るまでの日本農民運動につい  
て」), 48-352 ZAIJU K (「岡山県地主制の位置・その展開から解体」), 48-356 SATOH  
K (「日本資本主義確立の原動力となった紡績業」), 48-357 SATOH T (「酪農の現状と問題  
点」), 48-390 NUKADA E (「昭和恐慌期における農村の状況と経済更生運動の展開」  
『SPIRAL』第7号 1977・3), 48-394 FUKUSHIMA K (「大正初期・昭和初期の小作争  
議について」), 48-407 YAMAZAKI M (「『日本蚕糸業史分析』研究」), 47-403  
YAMADA M (「鳥取県の農業」)

1977 (昭和52) 年度

49-318 OHTA H (O・K・M共同論文「経済更生運動—山形県と群馬県について」),  
49-332 KAKISHITA S (前掲O・K・M共同論文), 49-417 MORISHIGE S (「山田盛太  
郎氏に見る資本制と地主制」), 49-420 MORIMOTO A (前掲O・K・M共同論文),  
49-423 YANO Y (『日本資本主義分析』における資本制と地主制), 49-425 YAMAUCHI  
K (Y・W共同論文「昭和恐慌期における経済更生運動の展開—岡山県都窪郡清音村の事  
例—」『SPIRAL』第8号 1978・3), 49-430 YOKOYAMA Y (『日本資本主義分析』に  
おける資本制と地主制) (49-430 YOKOYAMA Y), 49-431 WATANABE K (前掲  
Y・W共同論文)

1978 (昭和53) 年度

- 49-377 NAKATA S (「戦前農業の零細性について—井上晴丸理論の内容紹介とその検討—」)
- 1979 (昭和54) 年度  
 51-309 ISHINO I, 51-310 ISHIHARA S, 51-314 ISSHIKI K, 51-327 UNO M, 51-350 KUSAKA H, 51-362 KONDOH H, 51-371 SUGIMOTO K, 51-380 TAKATSUKA F, 51-413 HINO T, 51-431 MOURI K  
 ゼミナール共同論文「昭和恐慌期の岡山県の農業—『岡山県統計書』による分析—」(『SPIRAL』第10号 1980・3)
- 1982 (昭和57) 年度  
 54-327 OKUDA T (「愛媛県における近代製紙業の発展過程」), 54-365 TAKIGUCHI (「岡山県における蚕糸業の展開」『岡山大学日本経済史研究会研究誌』第10号 1984・6), 54-436 YOSHIYUKI H (「高度成長期岡山県御津町における農業構造の推移と将来の展望」), 54-427 YAMADA K, 54-430 YAMANISHI T
- 1983 (昭和58) 年度  
 55-353 KATAYAMA K (「地主的土地所有の形成・発展・消滅」), 55-371 KOMIYA H (「地方の鉱山の町・吹屋—日本資本主義再生産構造のなかで—」), 55-454 FUJIKAWA K (「戦前期における棚原鉱山の展開と地域への影響」), 54-304 IKEDA M (「煙草耕作と専売制度」), 54-318 EMATSU Y (「岡山県酒業の戦前史」), 54-371 TANAKA Y (「明治期における岡山県紡績業の変遷」), 54-428 YAMADA T (「愛媛県伊予郡松前町における1960年～75年の農業構造の推移および展望についての考察」)
- 1984 (昭和59) 年度  
 56-314 INOHAYA N, 56-329 OKAZAKI Y, 56-363 KUBO H, 56-369 KOBAYASHI T, 56-376 SUMITOMO T, 56-470 MIURA T  
 ゼミナール共同論文「備前耐火煉瓦工業地帯の形成」(『SPIRAL』第15号 1985・3)
- 1986 (昭和61) 年度  
 58-305 ASHIKARI H, 58-321 IHARA S, 58-338, OHMORI K, 58-346 OKUZONO Y, 58-400 TAKABAYASHI K, 58-411 TANIGUCHI S, 58-425 TORATANI K, 57-310 IKAWA N, 57-364 KANATANI K,  
 3年次にゼミナール共同論文「戦前期日本の産業・貿易構造の推移」[58-389 SHIMIZU Mも参加](『SPIRAL』第16号 1986・8)  
 57-364 KANATANI K (「大正期の兵庫県における産業の地域編成」), 58-346 OKUZONO Y (「明治期岡山県における紡績業—資金調達を中心に—」), 58-400 TAKABAYASHI K (「戦前期日本の対東アジア貿易の変遷」『SPIRAL』第17号 1987・3), 358-411 TANIGUCHI S (「高度経済成長期以降の岡山県農業事情の検討」『SPIRAL』第17号 1987・3), 58-425 TORATANI K (「戦後における銅鉱業の推移」)
- 1987 (昭和62) 年度  
 58-389 SHIMIZU M (「戦後日本鉄鋼業の推移」『SPIRAL』第18号 1988・3)
- 1988 (昭和63) 年度  
 60-334 OKADA K, 60-468 MUSHIAKE K, 60-475 YAMAGUCHI K, 60-493

WATANABE W

ゼミナール共同論文「明治・大正期における岡山県下各地の動向」〔ほかに3年次生2人参加〕(『SPIRAL』第19号 1989・3)

1989(平成元)年度

60-364 KIMURA K, 61-335 OKA M, 61-339 OKAMOTO S(「高度経済成長期以降の徳島県における農業構造の変化について」)[1988年度にゼミ共同論文に参加]。

1990(平成2)年度

62-347 AIHARA K(「愛媛県農業の生産構造の変化・1960～1985年農林業センサスにもとづく統計的概観」『SPIRAL』第20号 1990・3, 「一集落における農業経営をめぐる農家の動向—鳥取県西伯郡名和町の調査にもとづく検討—」『SPIRAL』第21号 1991・3), 62-349 YAMANA M(「日本レジャー産業論」), 62-362 OHSHIMO S(「各国の農業政策の動向と階層分析—ウルグアイ・ラウンドをめぐる—」), 62-367 NOGUUCHI M(「揺れる農産物自由化論—日本のコメ市場開放について—」), 62-389 OHOKA S(「日米摩擦を考える」), 62-411 SAKAMOTO Y(「農業地域の農業構造と階層分解—鳥取県の場合—」)

1991(平成3)年度

62-417 KOJIMA H, 62-482 TERASAKA M, 63-319 SENO S, 63-325 WATANABE S, 63-338 KATOH H, 63-351 TAKEHARA N, 63-440 MIYAMOTO J, 63-467 AZETSU K

つぎの共同論文を作成(3年次生も参加)いずれも『SPIRAL』第22号 1992・3に掲載。「山村農業は今—岡山県川上郡川上町菅野集落を対象として—」(TAKEHARA M, AZETSU K [01 ITOH Y, NISHIYAMA J]), 「過疎農村で生き残るには—吉備高原上の村・岡山県川上郡川上町神野の場合—」(KOJIMA H, WATANABE S [01 TAKENAKA T, OCHI M, GOTOH K]), 「中国山地農業の現状と今後の課題—岡山県川上郡旧高山村を例に—」(MIYAMOTO J, KATOH H, [01 SHIRAIISHI Y, NAMEKATA H, TAKENAKA T])

1992(平成4)年度

3年次にゼミナール共同論文に参加。

01-314 SHIRAIISHI Y (S・N共同論文「兵庫県の農業—工業県における農業」), 01-351 NAMEKATA H (前掲S・N共同論文), 01-406 TAKENAKA T (「基幹産業への依存と地域農業—“企業城下町”玉野市の場合—」), 01-409 OCHI M (「愛媛県の農業構造とみかん栽培」), 01-441 GOTOH K (「1960年代以降における岐阜県の農業変化とその背景」), 01-503 ITOH Y (「島根県の農業の推移と展望」), 01-508 NISHIYAMA J (「東備圈における農業の変化—和気町を中心に—」)

1993(平成5)年度

02-366 KIMURA T, 02-424 TANIMOTO Y, 02-474 HIRAOKA T, 02-530 YAMAGUCHI T, 02-540 YOSHIKAWA R

ゼミナール共同論文「戦後高度成長期における早島町の産業構造の変化について」(『SPIRAL』第24号 1994・3)

02-366 KIMURA T (「日本の農業問題」), 02-424 TANIMOTO Y (「日本の国際貢献—新

聞切り抜きを通して―)], 02-474 HIRAOKA T (「カンボジア」), 02-530 YAMAGUCHI T

1994 (平成6) 年度

3年次にゼミナール共同研究に参加。

03-365 KAMATA K (「資本主義社会の発展と映画産業の推移」), 03-391 KOBAYASHI Y (「日本競馬界における地方競馬の現在と未来」)

1995 (平成7) 年度

04-336 UJIHARA H, 04-401 SUZUKI H, 04-503 YAMAZAKI H, 04-521 Lie Jie  
ゼミナール共同論文「第一次世界大戦期における岡山県の産業経済の変化」[3年次生も  
参加] (『SPIRAL』第28号 1996・3)

1996 (平成8) 年度

04-339 OHKAWA A (「第一回国勢調査に見る鳥取県の産業構成」), 05-439 NAKANO S (「戦前期における愛知県の窯業」), 05-448 NANBU D (「戦後の熊本県の産業構成」),  
05-454 NISHIMURA Y (「戦前期における兵庫県の地域特性」), 05-475 FUJIOKA M  
(「近代交通網の形成ともなう兵庫県」)